

松下国際財団 研究助成

研究報告

【氏名】

浅井亜希

【所属】(助成決定時)

立教大学大学院法学研究科博士課程後期課程

【研究題目】

ヨーロッパにおける福祉国家と人口問題の比較政治—家族政策の視点から

【研究の目的】

本研究の目的は、家族政策を分析の軸とし、ヨーロッパにおける福祉国家と人口問題の関係を比較政治学的に検討することである。20世紀初頭、ヨーロッパは出生率の急激な低下による将来の人口減少という、人口問題が大きな社会問題とみなされるようになった。このような状況を踏まえて多くの国が、将来の人口減少への懸念という人口の危機からの脱却のため、さまざまな角度から政策を行っていくこととなる。

本研究が対象とするのは、人口問題と関連する1930年代より議論された家族政策である。具体的にはスウェーデン、フランス、イギリスを取り上げ、家族政策の理念の違いが、現代の福祉国家の在り方の違いにまで影響していることをあきらかにする。それにより、理論的・歴史的な観点から福祉国家の現在の多様性に関する、新たな分析を試みるものなのである。

【研究の内容・方法】

本研究の内容は、次の二つの作業を軸として進められた。

①人口問題と福祉国家形成の政治との関連性の理論的検討

既存の福祉国家研究において、ヨーロッパ福祉国家の形成についてどのような見解が存在するのか、福祉国家の類型がどのような指標を用いて行われているかを明らかにした。そこから、家族政策がどのような指標として用いることができるのかを検討するものである。さらに福祉国家研究において人口問題がどのような位置づけであるか調べることにより、独自の福祉国家の類型論に発展させた。

②人口問題への対応としての、家族政策の国際比較

1930年代ヨーロッパにおいて、出生率の低下による将来の人口減少が人口問題として、どれほど重要な問題であると認識されていたのかをあきらかにするものである。さらには戦後に大きく発展することとなった家族政策が、戦前の人口問題といかなる繋がりが見いだせるかを、収集した文献、および購入した文献により比較研究を行った。家族政策がいかにして戦後の社会保障の一部となっていくかは、各国ごとに異なっているため、現地での資料収集を必要としたのである。

そこで2010年2月～3月にかけ、ヨーロッパへ資料収集を行った。スウェーデンにおいては、主にスウェーデン王立図書館に赴き、人口問題に関する王立委員会報告書(SOU)を中心とした戦前の議会資料の収集を行った。また、人口問題委員会の中心人物であったミュルダール夫妻に関する資料の収集も同時に行った。フランスにおいては戦前の人口問題の資料はフランス国会図書館、比較的新しい家族政策に関する資料については公共情報図書館において収集を行った。イギリスにおいては大英図書館を中心として、人口委員会の資料とラズボーンによる戦前の家族手当運動を中心に収集を行った。

【結論・考察】

本研究において、現在の福祉国家の在り方の違いは、1930年代の福祉国家形成の政治における、理念・戦略・歴史的経路が絡み合っその差異を生み出したことを明らかにした。

スウェーデンにおいては、家族単位ではなく個人が自立的に生活を送れることを目的とした家族政策が形成され、フランスにおいては出生率の上昇が明確に打ち出され、伝統的な家族単位の福祉を目的とした家族政策がその中心であった。一方、イギリスにおいては女性運動が家族政策を求めたが、国家が家族に介入すべきではないという理念からそれが敬遠されたのである。

そこで本研究においては、スウェーデンは人口問題に対する危機意識が高く、普遍主義的・個人重視の家族政策が形成された福祉国家であるため、積極的な意味での福祉国家の「個人主義モデル」と位置づけた。また、フランスにおいても人口問題に対する危機意識は高かったが、保守的で家族単位の家族政策を形成したことから、積極的な「保守主義モデル」と位置づける。そしてイギリスは、1930年代においては出生率の低下よりも人口の高齢化が中心的なイシューであるため、人口問題に対する認識が低く、自由主義的、消極的な家族政策しかもたない福祉国家として「自由主義モデル」と位置づけた。